

(参考1)

# 概要

# I : 総論

## 1. 経済の新たなステージへの移行に向けて

我が国の経済は、

- 個人消費は力強い回復には至っていないものの、春闘の賃上げ率は過去30年で最大、企業収益は過去最高を更新、物価上昇はコストプッシュ型から基調的なものへと変化。
- 名目・実質GDPは過去最高水準、GDPギャップは改善するなど、もはやコロナ禍とは異なり、新たなステージに向けた芽吹きが見られる。他方、人口減少が進む中、デフレ脱却を確実にするためにも、潜在成長率の引上げが急務であり、労働生産性の向上や資本投入の増加を通じて、民需主導の持続的な経済成長を実現していくことが不可欠。

## 2. 新たなステージにおける課題

経済の新たなステージへの移行が進む中、

- 他の先進国と同様、歳出構造の平時化に取り組む必要。
- 物価上昇局面では、予算面においても経済・物価動向等に一定の配慮が必要。他方で、これに伴う社会保険料等の国民負担増や金融政策の調整度合いとの整合性に留意が必要。
- 金利上昇局面では、利払費の増加が懸念されることに加え、企業・政府の資金調達コストが上昇することもあり、企業の投資効率向上や政府の投資効果も見据えた政策運営が必要。また、銀行の国債消化余力の度合いや海外投資家の国債保有割合の上昇等を踏まえ、国債を安定的に消化できる環境維持のための政策努力が不可欠。
- これまで金融危機や自然災害等の有事が一定の頻度で発生。今後想定外の有事が発生した場合にも、十分な財政措置を講じることができるよう、財政余力の確保が重要。

## 3. 今後の財政運営

- 骨太方針2024等を踏まえ、2025年度のプライマリーバランス黒字化目標の達成に向けて取り組むのみならず、それを一里塚として、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを前進させる必要。
- EBPMによる予算の中身の重点化や施策の優先順位付けを徹底することで、予算の質を高めていくことが重要。
- 今後財政健全化に取り組んでいくに当たっては、財政の現状や課題に対する国民の理解を醸成し、議論を喚起していくことが重要。

## Ⅱ：各論

### 1. 社会保障

**総論**：令和7年度予算編成に向けて、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」を財源を確保しつつ着実に実施するとともに、**全世代型社会保障の構築に向けた「改革工程」**について、出来るものから着実に実現し、**医療・介護の持続性を確保しつつ、現役世代の負担を最大限抑制**する。

**少子化対策・子育て**：少子化の進展が更に加速していることを踏まえ、スピード感をもって施策を充実するとともに、**EBPMを強化して施策の実施状況を検証し、より効果の高い政策に重点化するなど不断の見直し**を行うべき。

#### 医療

(創薬力強化)

- 革新的新薬とそうでないものとの間での、**薬価における更なるメリハリを効かせた評価**を行うことで、革新的新薬を開発・製造する製薬企業の成長を一層促進する一方、**長期収載品に依存する企業の再編**を促すべき。
- 創薬の事業化フェーズに応じ、必要な財源を確保しながら、包括的な支援を継続的に実施**する必要。

(薬価改定)

- 現役世代の保険料負担軽減を含め、**国民皆保険制度の持続可能性を確保**するとともに、**創薬イノベーションの推進**を図っていく観点から、**対象品目を拡大することや既収載品の改定ルールを全て適用**することを含め、**毎年薬価改定を着実に実施**すべき。

(医師偏在対策)

- 外来医師多数区域での保険医の新規参入の一定の制限**や既存の保険医療機関も含めた**需給調整を行う仕組みの創設等**(規制的手法)と、客観的な基準に照らして、ある地域の特定の診療科に係る医療サービスが過剰であると判断された場合の**診療報酬上のディスインセンティブ措置等**(経済的インセンティブ)とを組み合わせ、**実効性のある医師偏在対策**に取り組むべき。

(制度の持続可能性を確保していくための更なる改革)

- 質の高い効率的な医療の提供、保険給付範囲の在り方の更なる見直し、年齢ではなく能力に応じた負担**とすることを含めた高齡化・人口減少下での負担の公平化について、中長期的な課題も視野に入れつつ、引き続き取り組む必要。

**介護**：制度の持続性確保のための改革を進めるべき(生産性の向上、多床室の室料負担の見直し、利用者負担の見直し等)

**年金**：働き方に中立的な制度の構築を目指すとともに、**高齡期の経済基盤の安定や所得保障・再分配機能の強化**を図るため、**被用者保険の適用拡大、基礎年金の給付水準の低下への対応等**の改革に取り組むべき。

**生活保護**：生活扶助基準改定は、**一般低所得者世帯の消費実態との均衡**を図るべき。**医療扶助の適正化**の取組を更に進めるべき。

## Ⅱ：各論

### 2. 地方財政

- ・ **一般財源総額実質同水準ルール**の下、**臨時財政対策債の発行額の縮減**を図るなど、地方財政の健全化を更に推進していく必要。
- ・ **交付税特会の借入金**について、償還計画を前倒しするなど、**残高の縮減に向けた努力を強化・継続**していくべき。
- ・ より少ない職員数で質の高い行政サービスを提供していくため、**自治体DXを一層推進し、業務の効率化を徹底**していくべき。
- ・ 教職調整額の水準の見直し等の**教員の処遇改善**の検討に当たっては、**地方負担も含めて必要な財源の確保**を検討していく必要。
- ・ **公共施設の統廃合や下水道事業の広域化・共同化**など、**広域的なインフラマネジメント**を推進し、歳出の効率化を図っていくべき。

### 3. 防衛

- ・ **防衛力整備の一層の効率化・合理化**を図りながら、防衛力の抜本強化を図りつつ、**計画で定められた経費の総額を堅持**する必要。
- ・ 人的基盤強化の観点からは、自衛官の処遇・勤務環境の改善を行う一方、**人口減少時代を見据えた組織の最適化を不断に行いながら、防衛力を強化**していく必要。
- ・ 防衛産業の体質強化等のため、装備品の海外移転の推進等を図るとともに、**業界自らが防衛産業の在り方について真摯に検討**することが必要。**価格の適正性をより客観的に検証できる仕組みを確保**することにより、**調達コストの低減**を図っていくことが不可欠。

### 4. 外交

- ・ 国際情勢が厳しさと複雑さを増す中、**安全保障環境への対応力を強化**するためにも、**外交関係予算全体の一層のメリハリ付けが必要**。
- ・ **ODA**については、**民間資金の動員や無償資金協力の滞留資金の有効活用**を図りつつ、**一層戦略的かつ効率的に活用**すべき。
- ・ **国際機関等への拠出金**については、**評価の適正化と予算のメリハリ付けへの評価結果の活用**が必要。
- ・ **広報・文化・交流関係事業**について、類似する事業の**整理・統合や適切な目標の設定**などを通じて、事業の効果を向上させていくべき。

### 5. 文教・科学技術

- ・ **義務教育**について、児童生徒あたり教員数は増加しているが、教員の時間外在校等時間は減少しておらず、**負担感の大きい業務の抜本的縮減が必要**。そのため、**教職調整額を、「働き方改革」の進捗と財源確保を前提に、段階的に引き上げ**つつ、時間外在校等時間が月20時間（調整額10%相当）に達する際に教員ごとの所定外の勤務時間に見合う手当への移行等を検討することが考えられる。
- ・ **高等教育**について、**戦略的な統合・規模縮小・撤退等により大学の構造転換を進めていく必要**があり、そのインセンティブを生じさせるため、**メリハリある予算配分の強化**等の改善策が必要。**科学技術**について、科学技術予算（対GDP比）は主要先進国と比べて遜色のない水準であるが、注目度の高い論文の数が少ないため、**国際性の向上等**に取り組み、**論文の生産性を向上させる必要**。



## Ⅱ：各論

### 6. 社会資本整備

- ・ **国土強靱化の推進**に向けては、これまでの取組の検証が必要。また、人口減少等の経済社会情勢の変化などを考慮し、**公共投資の総量拡大に頼らず、事業の更なる重点化やハード・ソフト両面の取組等**により、緊急に実施すべき事業を確実に実施する必要。
- ・ **整備新幹線**については、これまで判明している様々な課題・リスクを教訓とし、**着工判断の際に十分な検討・評価を行うとともに、貸付料設定の見直しや民営化されたJRの創意工夫を一層引き出す整備の在り方**についても検討を深める必要。

### 7. 農林水産

- ・ 我が国の農業を取り巻く地政学リスクの顕在化や農業従事者の急減といった状況変化に対し、ピンチをチャンスに変える発想で、法人経営や大規模化、輸出の推進等により、**多額の国民負担を伴う日本の農業を自立した産業へと「構造転換」し、強固な食料安全保障を実現すべき**。その中で、**財政面も含めて持続的な水田政策へ見直し**を行いつつ、**低コスト化や米粉生産・輸出による収益性の向上により、足腰の強い水田農業への転換を進めるべき**。
- ・ **食料安全保障**は、食料・農業・農村基本法に則り、**国内生産の増大のみならず、輸入や備蓄の確保、輸出の促進により確保すべき**。**米の備蓄**は、需要減少の反映と輸入米の活用により**備蓄水準を見直し、財政負担を削減**すべき。

### 8. 国内投資・中小企業等

- ・ 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づき、支援の**基本原則を順守し、第三者の外部有識者等の評価による検証・見直し**を加えながら半導体支援を実施すべき。官民の適切なリスク分担の観点からも、**出融資や債務保証の積極的な活用**が重要。
- ・ 中小企業対策は、支援対象を重点化するとともに、**経営改善のための支援体制整備や、価格転嫁対策**など、中小企業が賃上げをはじめとした**経営環境変化に対応できる公正な競争環境の整備**にこそ軸足を置くべき。

### 9. デジタル

- ・ 政府の情報システム予算は増加傾向。厳しい財政状況を踏まえれば、**情報システム経費の総額を管理**していく必要。
- ・ デジタル庁は、自らの専門的知見を活かし、**システムのライフサイクルを通じたコスト適正化**を図る必要。
- ・ **行政事業レビューシートなどを活用の上、必要性の低下したシステムについて運用の中止も含め見直しを行うとともに、組織の人員削減も含め行政の効率化**を徹底していく必要。